

# 内田議員は、3月議会に出された大軍拡に反対する請願の紹介議員となりました。

## 「平和、いのち、くらしを壊す大軍拡、大増税に反対する意見書」

### の採択を求める請願書

いま日本は、「戦争か平和か」の歴史的岐路に立っています。政府は、2022年年末に「安保関連3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）」の改定を閣議決定しました。他国に直接の脅威を与え、先制攻撃も可能な「軍隊と武器」（敵基地攻撃能力）を持つと断言するものです。2015年の安保法制での「戦争国家づくり」を実践するもので、専守防衛をふみにじる憲法違反です。

2023年、共同通信社の1月28日～29日の世論調査では、「2027年以降の政府の防衛費約1兆円の増税方針」には、60.7%が反対しています。

政府は、「『専守防衛』に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならず」といいます。しかし、世界第3位の軍事大国になり、他国攻撃ができる長距離ミサイルを持つことが、周辺国の不信をあおり、脅威をあたえ、軍拡競争を過熱させることは明らかです。安保法制を実行して敵基地等を攻撃すれば、日本が攻撃されていなくても他国を攻撃することになり、相手の報復攻撃をまねき日本が戦場になりかねません。

政府は、軍事費について2027年度までの5年間の総額を43兆円とし、27年度にはGDP（国内総生産）比で2%と現在の2倍にするとしています。財源確保のために大増税と国債発行を行うとしており、くらしを直撃します。軍事費増で、いまでも不十分な教育費や社会保障費への国の支出が減りかねません。これらの結果、くらしも経済も立ちいかなくなることは戦前の歴史が示しています。

不確実性が高まる国際情勢のもとで、憲法9条を持つ国としていま行うべきは「戦争の準備」ではなく、対話と外交によって「戦争をさける努力」です。それこそ政治の責任です。

この国のあり方を根本からくつがえし、くらしを壊す大軍拡を、開かれた議論もなしに閣議決定ですすめたことは民主主義、立憲主義に反しています。

以上のことから、地方自治法99条に基づき政府に対して以下の意見書を提出することを求めます。

### 記

- 平和、いのち、くらしを壊し国民に負担を押しつける大軍拡、大増税はやめてください。
- 大軍拡などを決定した「安保関連3文書」改定を撤回してください

### 〈3月議会日程〉

- 3日(金) 本会議初日  
議案・説明・質疑
  - 6日(月) 本会議2日目  
一般質問
  - 8日(水) 文教厚生委員会
  - 10日(金) 総務建設委員会
  - 17日(金) 本会議最終日  
採決・閉会
- 議会は9時30分からです。



一般質問は、時間は一人60分です。今回は、4人の議員の質問があり、内田議員は1番目に質問します。

内田議員は、次の3点について質問します。

①子育て・保育・学校教育政策の充実のために  
(給食費の無償化や保育環境や学童保育の充実について質問します)

②町民が安心して暮らし続ける交通手段等の  
町づくりについて  
(高齢者等が買い物ができ、安心して暮らせるための条件整備について質問します)

③2050年までカーボンゼロ宣言を  
(地球温暖化対策が叫ばれる中、南知多町も他市町のようにカーボンゼロに取り組みよう質問します)

今回から、本会議場にテレビが設置され、資料や採決結果が表示されます。

気軽に傍聴にお出かけください。

